

平成 29 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 58 号
平成 30 年 8 月 20 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 為広 員史

平成 29 年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
5	企業債及び一時借入金の状況	15
第6	ま と め	16

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
「△」・・・負数又は減数
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

(注)「類似団体平均」については、公益社団法人日本水道協会発行平成28年度水道事業経営指標(平成28年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計)における同規模事業体(給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類)の平均による。

平成 29 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度三豊市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・普及の状況

区 分	単位	29年度	28年度	備 考
給水区域内人口	人	66,346	67,204	平成29年度末現在給水区域内人口 ＝住民基本台帳人口
給 水 人 口	人	65,298	66,142	平成29年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.42	98.42	現在給水人口 $\div$ 給水区域内人口 $\times 100$
給 水 栓 数	栓	27,204	27,172	平成29年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	939,920	978,710	平成29年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は 98.42% (平成28年度類似団体平均 94.04%) と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は 844人減少しているが、給水栓数は反対に 32栓増加している。

・水量状況

区 分	単位	29年度	28年度	備 考
年 間 総 配 水 量	m ³	11,195,408	11,029,773	29年度年間総自己浄水 (3,128,112) 29年度年間総香川用水受水 (8,067,296)
一 日 平 均 配 水 量	m ³	30,672	30,218	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	35,970	33,949	
年間総有収水量	m ³	9,988,764	9,957,871	29年度一般用 (8,199,776) 29年度工場用 (1,788,988)
有 収 率	%	89.22	90.28	年間有収水量 $\div$ 年間配水量 $\times 100$

香川用水の年間受水量は 806万7,296m³で、これは年間総配水量の 72.1%にあたり、受水費用は、5億5,566万1,772円で総費用の 31.2%を占めている。

・施設利用状況

区 分	単位	29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	備 考
配 水 能 力	m ³	50,520	50,520	—	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	60.71	59.82	60.60	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	85.27	89.01	87.82	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	71.20	67.20	69.00	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	11.91	11.27	13.81	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	8.42	8.33	7.56	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

施設利用率は前年度に比べ 0.89%増加しており、類似団体平均との比較でも 0.11%高くなっている。負荷率は前年度に比べ 3.74%低くなっており、類似団体との比較でも 2.55%低い。最大稼動率は前年と比較すると 4.00%増加しており、類似団体平均と比べても 2.20%高くなっている。

配水管使用効率は導送配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は 13.81m³/m となっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、どれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の 7.56 m³/万円より高く 8.42m³/万円となっている。

・単価の状況

区 分	単位	29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	備 考
供 給 単 価	円	187.47	187.63	195.64	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	172.28	159.79	184.72	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	196.75	197.27	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	178.53	165.99	—	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価 187円47銭に対し、給水原価は 172円28銭となり、15円19銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は 8円17銭、給水原価も 12円44銭下回っている。また、総収益単価と総費用単価の比較でも、18円22銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,079,036,000	2,116,444,805	37,408,805	101.8
営 業 収 益	2,008,759,000	2,025,771,060	17,012,060	100.8
営 業 外 収 益	70,273,000	88,853,365	18,580,365	126.4
特 別 利 益	4,000	1,820,380	1,816,380	45,509.5

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,906,519,000	1,883,702,016	22,816,984	98.8
営 業 費 用	1,758,433,000	1,775,180,914	△ 16,747,914	101.0
営 業 外 費 用	108,237,000	108,222,763	14,237	100.0
特 別 損 失	302,000	298,339	3,661	98.8
予 備 費	39,547,000	0	39,547,000	0.0

事業収益の決算額は 21億1,644万4,805円で、予算額に対して 3,740万8,805円の増額となった。

事業費用の決算額は 18億8,370万2,016円で、予算額に対して 2,281万6,984円の不用額を生じている。その主なものは予備費 3,954万7,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	220,616,000	218,379,793	△ 2,236,207	99.0
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	8,101,000	5,864,907	△ 2,236,093	72.4
補 助 金	12,514,000	12,514,886	886	100.0

・資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,191,721,000	907,334,029	0 284,386,971	76.1
建 設 改 良 費	961,992,000	677,605,444	0 284,386,556	70.4
企 業 債 償 還 金	229,729,000	229,728,585	0 415	100.0

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 586万4,907円、他会計補助金 1,251万4,886円、企業債 2億円、収入合計 2億1,837万9,793円に対し、建設改良費 6億7,760万5,444円、企業債償還金 2億2,972万8,585円、支出合計 9億733万4,029円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億8,895万4,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,007万9,603円、当年度分損益勘定留保資金 5億1,385万3,667円、減債積立金 5,000万8,386円、建設改良積立金 7,501万2,580円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

(単位：円 ・ %)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
営 業 収 益	1,876,042,733	95.5	1,884,617,589	96.0	△ 8,574,856	99.5
給 水 収 益	1,872,543,825	95.3	1,868,423,671	95.2	4,120,154	100.2
受 託 工 事 収 益	0	—	12,016,000	0.6	△ 12,016,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	3,498,908	0.2	4,177,918	0.2	△ 679,010	83.7
営 業 外 収 益	87,579,866	4.4	79,755,736	4.0	7,824,130	109.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,964,228	0.2	9,457,747	0.5	△ 4,493,519	52.5
他 会 計 補 助 金	4,118,825	0.2	4,645,930	0.2	△ 527,105	88.7
長 期 前 受 金 戻 入	62,154,061	3.2	49,416,594	2.5	12,737,467	125.8
雑 収 益	16,342,752	0.8	16,235,465	0.8	107,287	100.7
特 別 利 益	1,685,550	0.1	0	—	1,685,550	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,685,550	0.1	0	—	1,685,550	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	1,965,308,149	100.0	1,964,373,325	100.0	934,824	100.0

営業収益は、前年度に比べ 857万4,856円(0.5%)減少し、18億7,604万2,733円となっている。

営業外収益は、782万4,130円(9.8%)増加したが、総収益では 93万4,824円(0.0%)の増加にとどまり、19億6,530万8,149円となっている。

(2) 費用

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
営 業 費 用	1,700,566,000	95.4	1,564,720,000	94.7	135,846,000	108.7
原水及び浄水費	621,719,196	34.9	610,419,338	37.0	11,299,858	101.9
配水及び給水費	206,903,716	11.6	191,504,748	11.6	15,398,968	108.0
受託工事費	0	—	12,016,000	0.7	△ 12,016,000	皆減
業 務 費	105,222,665	5.9	66,353,191	4.0	38,869,474	158.6
工場用水費	109,140,721	6.1	107,422,740	6.5	1,717,981	101.6
総 係 費	81,571,974	4.6	79,954,048	4.8	1,617,926	102.0
減価償却費	563,242,844	31.6	489,852,837	29.7	73,390,007	115.0
資産減耗費	12,764,884	0.7	7,197,098	0.4	5,567,786	177.4
営 業 外 費 用	82,442,443	4.6	87,868,348	5.3	△ 5,425,905	93.8
支払利息	81,890,363	4.6	86,880,301	5.2	△ 4,989,938	94.3
雑 支 出	552,080	0.0	988,047	0.1	△ 435,967	55.9
特 別 損 失	279,260	0.0	276,100	0.0	3,160	101.1
過年度損益修正損	279,260	0.0	276,100	0.0	3,160	101.1
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,783,287,703	100.0	1,652,864,448	100.0	130,423,255	107.9

営業費用は、前年度に比べ 1億3,584万6,000円(8.7%)増加し、17億56万6,000円となっている。

営業外費用は 542万5,905円(6.2%)減少したものの、特別損失の増加により、総費用では 1億3,042万3,255円(7.9%)増加し、17億8,328万7,703円となっている。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,965,308,149	1,964,373,325	934,824	100.0
経 常 収 益 ※1 (B)	1,963,622,599	1,964,373,325	△ 750,726	100.0
営 業 収 益 (C)	1,876,042,733	1,884,617,589	△ 8,574,856	99.5
総 費 用 (D)	1,783,287,703	1,652,864,448	130,423,255	107.9
経 常 費 用 ※2 (E)	1,783,008,443	1,652,588,348	130,420,095	107.9
営 業 費 用 (F)	1,700,566,000	1,564,720,000	135,846,000	108.7
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)=(G)	182,020,446	311,508,877	△ 129,488,431	58.4
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	180,614,156	311,784,977	△ 131,170,821	57.9
営 業 利 益 (△営業損失) (C)-(F)	175,476,733	319,897,589	△ 144,420,856	54.9
総 収 支 比 率 (A)/(D)	110.21	118.85	△ 8.64	
経 常 収 支 比 率 (B)/(E)	110.13	118.87	△ 8.74	
営 業 収 支 比 率 ※3	110.32	120.60	△ 10.28	
料金収入対経 常 費 用 比 率 ※4	105.02	113.06	△ 8.04	
純利益対総収 益 比 率 (G)/(A)	9.26	15.86	△ 6.60	

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※3 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

※4 $\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

本年度の経営収支は、総収益 19億6,530万8,149円に対し総費用 17億8,328万7,703円で、差し引き 1億8,202万446円の純利益を得ている。総収支比率は 110.21%で、前年度を 8.64%下回っている。

(4) 労働生産性

区 分	29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	3,628	3,481	4,323	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	554,931	524,098	470	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千円)	104,225	98,558	94,941	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千円)	104,030	98,338	92,046	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水量1万m ³ /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	7	7	8	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$

損益勘定所属職員1人当たりの生産性については、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

(5) 給水収益に対する割合

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	備 考
給 水 収 益 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	7.55	6.64	8.11	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合	4.37	4.65	4.79	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
給 水 収 益 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合	30.08	26.22	31.86	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	12.27	12.09	16.76	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

給水収益に占める職員給与費の割合は類似団体平均を下回っているが、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合は 10.36%となり、類似団体平均を上回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	13,305,132,076	13,253,646,888	51,485,188
	有形固定資産	13,300,333,683	13,247,976,488	52,357,195
	土地	550,404,873	548,930,419	1,474,454
	建物	405,185,193	427,658,013	△ 22,472,820
	構築物	11,134,440,799	11,077,060,508	57,380,291
	機械及び装置	1,118,184,778	1,158,750,420	△ 40,565,642
	車両及び運搬具	2,336,518	2,824,369	△ 487,851
	工具器具及び備品	9,412,670	10,176,744	△ 764,074
	建設仮勘定	80,368,852	22,576,015	57,792,837
	無形固定資産	4,798,393	5,670,400	△ 872,007
	電話加入権	583,500	583,500	0
	その他無形固定資産	4,214,893	5,086,900	△ 872,007
	流 動 資 産	2,562,158,622	2,468,521,434	93,637,188
	現金預金	2,357,167,810	2,218,287,747	138,880,063
	未収金	202,953,708	240,492,631	△ 37,538,923
	未収金	205,953,708	243,492,631	△ 37,538,923
	貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
	貯蔵品	2,035,990	1,619,035	416,955
	前払費用	1,114	8,122,021	△ 8,120,907
	その他流動資産	0	0	0
資 産 合 計		15,867,290,698	15,722,168,322	145,122,376

資産合計は 158億6,729万698円で、固定資産 133億513万2,076円と流動資産 25億6,215万8,622円となっており、前年度と比べ 1億4,512万2,376円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
負債 の 部	固 定 負 債	3,892,560,586	3,933,579,145	△ 41,018,559
	企業債	3,892,560,586	3,933,579,145	△ 41,018,559
	引当金	0	0	0
	流 動 負 債	553,319,026	505,424,269	47,894,757
	企業債	241,018,559	229,728,585	11,289,974
	未払金	301,548,016	263,155,408	38,392,608
	前受金	993	4,039	△ 3,046
	引当金	9,724,000	11,086,000	△ 1,362,000
	賞与引当金	8,169,000	9,345,000	△ 1,176,000
	法定福利費引当金	1,555,000	1,741,000	△ 186,000
	修繕引当金	0	0	0
	その他引当金	0	0	0
	預り金	1,027,458	1,450,237	△ 422,779
	その他流動負債	0	0	0
	繰 延 収 益	1,197,263,135	1,241,037,403	△ 43,774,268
	長期前受金	1,197,263,135	1,241,037,403	△ 43,774,268
	受贈財産評価額	183,153,717	200,840,370	△ 17,686,653
	寄付金	0	0	0
	工事負担金	395,471,552	406,875,506	△ 11,403,954
	国庫補助金	70,228,353	72,422,948	△ 2,194,595
	県補助金	65,923,926	68,797,833	△ 2,873,907
	その他長期前受金	482,485,587	492,100,746	△ 9,615,159
負 債 合 計		5,643,142,747	5,680,040,817	△ 36,898,070
資 本 の 部	資 本 金	7,716,308,786	7,154,230,173	562,078,613
	資本金（自己）	7,716,308,786	7,154,230,173	562,078,613
	剰 余 金	2,507,839,165	2,887,897,332	△ 380,058,167
	資本剰余金	118,612,880	118,612,880	0
	国庫補助金	4,809,048	4,809,048	0
	県補助金	4,169,542	4,169,542	0
	工事負担金	21,215,702	21,215,702	0
	受贈財産評価額	2,058,000	2,058,000	0
	その他資本剰余金	86,360,588	86,360,588	0
	利益剰余金	2,389,226,285	2,769,284,452	△ 380,058,167
	減債積立金	855,834,321	781,842,707	73,991,614
	利益積立金	38,898,032	38,898,032	0
	建設改良積立金	1,184,762,133	1,073,774,713	110,987,420
資 本 合 計		10,224,147,951	10,042,127,505	182,020,446
負 債 及 び 資 本 の 合 計		15,867,290,698	15,722,168,322	145,122,376

負債合計は 56億4,314万2,747円で、流動負債は増加したものの固定負債及び繰延収益の減少に伴い、3,689万8,070円減少した。資本合計は 102億2,414万7,951円で、資本金の増額により 1億8,202万446円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 158億6,729万698円となり、前年度に比べ 1億4,512万2,376円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	182,020,446	311,508,877	△ 129,488,431
減価償却費	563,242,844	489,852,837	73,390,007
固定資産除却損	12,756,834	7,196,078	5,560,756
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,362,000	579,000	△ 1,941,000
長期前受金戻入額	△ 62,154,061	△ 49,416,594	△ 12,737,467
受取利息及び受取配当金	△ 4,964,228	△ 9,457,747	4,493,519
支払利息	81,890,363	86,880,301	△ 4,989,938
未収金の増減額 (△は増加)	26,290,986	△ 16,437,403	42,728,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 416,955	△ 545,650	128,695
前払金の増減額	8,120,907	△ 8,118,277	16,239,184
未払金の増減額 (△は減少)	13,890,128	109,587,290	△ 95,697,162
前受金の増減額	△ 3,046	△ 10,109	7,063
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 422,779	△ 2,384,361	1,961,582
小 計	818,889,439	919,234,242	△ 100,344,803
利息及び配当金の受取額	4,964,228	9,457,747	△ 4,493,519
利息の支払額	△ 81,890,363	△ 86,880,301	4,989,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,963,304	841,811,688	△ 99,848,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 602,982,386	△ 1,176,181,143	573,198,757
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,514,886	14,210,242	△ 1,695,356
負担金による収入	17,112,844	3,851,280	13,261,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,354,656	△ 1,158,119,621	584,764,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,728,585	△ 225,826,357	△ 3,902,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,728,585	△ 25,826,357	△ 3,902,228
資金増加額	138,880,063	△ 342,134,290	481,014,353
資金期首残高	2,218,287,747	2,560,422,037	△ 342,134,290
資金期末残高	2,357,167,810	2,218,287,747	138,880,063

業務活動によるキャッシュ・フローは 7億4,196万3,304円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは5億7,335万4,656円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 2,972万8,585円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 1億3,888万63円、資金期末残高は 23億5,716万7,810円となっている。

(4) 財務比率

(単位：％)

項 目	29年度	28年度	類似団体 平均 (28年度)	全国平均 (28年度)	算 式
① 自己資本構成比率	71.98	71.77	71.66	75.07	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定負債構成比率	24.53	25.02	24.39	21.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 固定資産対長期 資本比率	86.88	87.10	89.67	87.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
④ 固 定 比 率	116.49	117.46	120.18	112.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 流 動 比 率	463.05	488.41	350.54	409.13	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 負 債 比 率	55.19	56.56	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
⑦ 当 座 比 率	462.68	486.48	338.37	398.82	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
⑧ 現金預金比率	426.01	438.90	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑨ 利子負担率	1.98	2.09	2.12	2.15	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本(資本＋負債)に占める自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は 71.98%で前年度を0.21%上回っている。
- ② 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 24.53%で、前年度を 0.49%下回っている。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性を見るものである。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は 86.88%で、前年度を 0.22%下回っている。
- ④ 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは、100%以下が望ましいとされている。前年度を 0.97%下回っており、類似団体平均との比較では 3.69%下回っている。

- ⑤ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標である。流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は 463.05%で、前年度に比べ 25.36%減少したものの、理想数値は上回っている。
- ⑥ 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は 55.19%で、前年度を 1.37%下回っている。
- ⑦ 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は 462.68%で前年度に比べ 23.80%減少した。類似団体平均を上回っている。
- ⑧ 現金預金比率は、短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も 426.01%と高い比率となっているものの、前年度と比較して 12.89%低くなっている。
- ⑨ 利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.11%低くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,163,307,730	200,000,000	229,728,585	4,133,579,145

当年度末の未償還残高は 41億3,357万9,145円であり、当年度借入額は 2億円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 まとめ

○ 業務の状況等について

平成 29 年度末の業務状況は、給水人口が 65,298 人で前年度末に比べ 844 人、率にして 1.28%の減であり、普及率は、昨年と同じ 98.42%であった。

また、給水栓数は 27,204 栓で前年度比 32 栓、0.12%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間総配水量は、11,195,408 m³で、年間総有収水量は 9,988,764 m³となっており、前年度に比べ総配水量で 165,635 m³、率にして 1.50%、総有収水量も 30,893 m³、率にして 0.31%といずれも増加した。

引き続き、配水量・有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、節水意識の啓発、さらに老朽配水管等の更新を常に行いつつ、有収率の向上と供給収益の安定に努めていただきたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水需要の動向は、人口動向及び景気等の社会経済情勢などに加えて天候に影響されることから、効率的な事業運営の推進のため引き続き的確な需要予測に努め、また、給水全体の費用対効果を十分考慮し、効率的かつ安定的な水の供給に努めていただきたい。なお、自己水源については、渇水時や震災など非常時において貴重な資源であることから引き続き保全及び確保等を望む。

今年度は、配水管で 35 箇所、延長 7,511mの工事を施工し、その内の 4 箇所 555 mは拡張工事として施工した。また、施設としては、高瀬町檜谷ポンプ場受水槽更新工事、豊中町浄水場送水ポンプ棟耐震補強工事、仁尾町仁尾支所～吉津ポンプ場通信装置更新工事、財田町高倉水源濁度対策工事等を実施した。

言うまでもなく本市の水道は、市内総配水量の約 7 割を香川用水（県営水道）に依存しているため、依然として早明浦ダムの貯水率に左右されている。また、近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備えるため、三豊市が主催する総合防災訓練に参加した。さらに、突発的に発生する地震による配水管等の破損事故に迅速かつ的確に対応するため、山本町財田大野地区において地元の自主防災組織とともに応急給水訓練を実施し、地震に対する認識を深めるとともに、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上に努めている。

水道週間においては、市民の更なる節水意識の高揚を図るため、「第 6 回みとよ水フェスタ」を実行委員会と共催するなど、水道についての理解と関心が高められた。今後とも、水の安定供給が図られるよう、より実効性のある各種施策に努めていただきたい。

○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は 19 億 6,530 万 8,149 円となり、前年度より 93 万 4,824 円、率にして 0.05%の増となった。また、総費用については、17 億 8,328 万 7,703 円、前年度に比べ 1 億 3,042 万 3,255 円、率にして 7.89%の増となった。

その結果、本年度の純利益は 1 億 8,202 万 446 円の黒字決算となったものの、前年

度純利益を下回った。また総収支比率は、110.21%と前年度に比べ8.64%低下し、全国平均値113.87%との比較でも3.66%下回っている。

経営の安全性を示す自己資本構成比率については71.98%と0.21%の微増にとどまり、全国平均値75.07%を下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定化が望まれる。

○ 総 論

三豊市水道事業としての最終年度となる平成29年度の経営収支は黒字決算となっているが、三豊市発足後毎年続く給水人口の減に加え、節水意識が高まっていることから、今後の使用水量の伸びが期待できず、収入増は難しい状況にある。さらに、老朽化した施設改修を早急に推進し、耐震化を含めた計画的で適正な維持管理に努めなければならない。

こうした中、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図るためには多額の資金が必要であり、収支においてますます厳しい状況が予想される。

このような、単独の自治体では解決することが困難な課題に対応するため、平成30年4月1日に県内8市8町（1町除く）と県の水道事業を統合した「香川県広域水道企業団」として水道事業を開始した。今後は、統合によるスケールメリットを活かし、中長期的な水需要の的確な把握や将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営を目指していただきたい。

また、引き続き危機管理体制の強化を図るとともに、安全安心で低廉な水の安定供給を維持し、これまでと同様、三豊市と連携しつつ、住民福祉の一翼を担われるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
I 永康病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	10
II 西香川病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	14
2	予 算 の 執 行 状 況	16
3	経 営 成 績	18
4	財 政 状 況	21
第6	ま と め	24

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 29 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・ 入院外来患者数

(単位：人・％)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	29,775	34,307	43,769	44,555	△ 4,532	86.8
	1 日 平 均	81.6	94.0	119.6	122.1	△ 12.4	86.8
外 来	延 人 数	41,041	44,156	47,017	49,925	△ 3,115	92.9
	1 日 平 均	168.2	181.7	193.5	204.6	△ 13.5	92.6

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 199床(うち 42床が休床)で、入院患者延人数は前年度と比較して 4,532人(13.2%)減少、外来患者延人数も、3,115人(7.1%)減少している。

・ 診療科別入院患者数

(単位：人・％)

診療科 \ 年度	29年度		28年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般	12,432	41.7	13,410	39.1	△ 978	92.7
精 神 科	9,044	30.4	9,925	28.9	△ 881	91.1
療 養 (医療)	8,299	27.9	10,972	32.0	△ 2,673	75.6
療 養 (介護)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,775	100.0	34,307	100.0	△ 4,532	86.8

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 978人、精神科で 881人、療養(医療)で 2,673人それぞれ減少している。全体では前年度に比べ、4,532人の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人・％)

診療科	年度	29年度		28年度		前年度比較	前年度
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		14,607	35.7	16,269	36.8	△ 1,662	89.8
外 科		709	1.7	863	2.0	△ 154	82.2
整 形 外 科		15,809	38.5	16,063	36.4	△ 254	98.4
耳 鼻 咽 喉 科		2,638	6.4	2,921	6.6	△ 283	90.3
精 神 科		6,906	16.8	7,535	17.1	△ 629	91.7
眼 科		372	0.9	505	1.1	△ 133	73.7
合 計		41,041	100.0	44,156	100.0	△ 3,115	92.9

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 3,115人(7.1%)減少している。診療科別の比較では、すべての科で減少しており、その人数は、内科で 1,662人、外科で 154人、整形外科で 254人、耳鼻咽喉科で 283人、精神科で 629人、眼科で 133人である。

また、構成比率では内科が 35.7%、整形外科が 38.5%と二つの診療科で全体の約 7割以上を占めている。

・病床利用状況

(単位：人・％)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日平均患者数	病 床 利用率
一 般 病 床 92 床	34.1	37.1	36.7	39.9	△ 2.6	△ 2.8
療 養 病 床 48 床	22.7	47.3	30.1	62.7	△ 7.4	△ 15.4
精 神 病 床 59 床	24.8	42.0	27.2	46.1	△ 2.4	△ 4.1
合 計 199 床	81.6	41.0	94.0	47.2	△ 12.4	△ 6.2

病床利用率は、前年度に比べすべての病床で減少しており、全体では 6.2%低下し、1日平均患者数でも 12.4人減少している。これは、一般病床の休床によるところが大きいと思われる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・ 収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,481,062,000	1,268,874,860	△ 212,187,140	85.7
医 業 収 益	1,297,139,000	1,101,521,929	△ 195,617,071	84.9
医 業 外 収 益	146,162,000	146,443,467	281,467	100.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	37,673,000	20,821,532	△ 16,851,468	55.3
特 別 収 益	88,000	87,932	△ 68	99.9

・ 収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,481,062,000	1,380,200,897	100,861,103	93.2
医 業 費 用	1,403,404,000	1,327,175,969	76,228,031	94.6
医 業 外 費 用	30,197,000	19,996,657	10,200,343	66.2
訪 問 看 護 事 業 費 用	38,506,000	32,726,793	5,779,207	85.0
特 別 損 失	600,000	301,478	298,522	50.2
予 備 費	8,355,000	0	8,355,000	0.0

事業収益の決算額は 12億6,887万4,860円で予算額に対して収入割合 85.7%、事業費用の決算額は 13億8,020万897円で支出割合 93.2%となり、本年度は損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	42,703,000	39,703,168	△ 2,999,832	93.0
企 業 債	16,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	81.3
他 会 計 負 担 金	23,012,000	20,312,000	△ 2,700,000	88.3
国 庫 補 助 金	0	2,700,000	2,700,000	0.0
固定資産売却代金	3,691,000	3,691,168	168	100.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	55,570,000	54,070,850	1,499,150	97.3
建 設 改 良 費	29,564,000	28,067,328	1,496,672	94.9
企 業 債 償 還 金	26,006,000	26,003,522	2,478	100.0

資本的収入の決算額は 3,970万3,168円で、予算額に対し 93.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 5,407万850円で、支出割合は 97.3%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、1,436万7,682円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 1,067万7,784円、減債積立金 161万838円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 207万9,060円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,096,118,791	86.8	1,157,757,517	86.7	△ 61,638,726	94.7
入 院 収 益	600,512,213	47.6	661,432,138	49.5	△ 60,919,925	90.8
外 来 収 益	295,513,505	23.4	286,465,522	21.5	9,047,983	103.2
その他医業収益	200,093,073	15.8	209,859,857	15.7	△ 9,766,784	95.3
医 業 外 収 益	146,160,948	11.6	164,789,492	12.3	△ 18,628,544	88.7
受取利息及び配当金	2,231,261	0.2	2,918,508	0.2	△ 687,247	76.5
他 会 計 負 担 金	114,678,000	9.1	127,080,000	9.5	△ 12,402,000	90.2
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	6,632,000	0.5	10,237,000	0.7	△ 3,605,000	64.8
患者外給食収益	1,007,170	0.1	1,045,379	0.1	△ 38,209	96.3
その他医業外収益	3,133,976	0.2	3,944,292	0.3	△ 810,316	79.5
長期前受金戻入	18,478,541	1.5	19,564,313	1.5	△ 1,085,772	94.5
訪問看護事業収益	20,816,866	1.6	12,879,310	1.0	7,937,556	161.6
訪問看護診療収益	6,801,032	0.5	5,445,391	0.4	1,355,641	124.9
訪問看護介護収益	9,524,982	0.8	5,318,070	0.4	4,206,912	179.1
訪問看護利用料収益	1,706,672	0.1	1,007,249	0.1	699,423	169.4
その他事業収益	181,180	0.0	159,600	0.0	21,580	113.5
他 会 計 負 担 金	2,305,000	0.2	0	0.0	2,305,000	皆増
他 会 計 補 助 金	298,000	0.0	949,000	0.1	△ 651,000	31.4
特 別 利 益	87,932	0.0	67,698	0.0	20,234	129.9
過年度損益修正益	87,932	0.0	67,698	0.0	20,234	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益	1,263,184,537	100.0	1,335,494,017	100.0	△ 72,309,480	94.6

医業収益は 10億9,611万8,791円で総収益の 86.8%を占め、前年度と比較すると構成比は 0.1%増加したが、収益は 6,163万8,726円(5.3%)減少している。

医業外収益は 1,862万8,544円(11.3%)減少したものの、平成28年度開設の訪問看護事業が初めて通年運営となり 2,081万6,866円の収益があった。しかしながら、総収益は 7,230万9,480円減少して 12億6,318万4,537円となっている。

・ 患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
入 院	20,168	19,280	888	104.6
外 来	7,200	6,488	712	111.0

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,306,493,731	95.1	1,325,631,859	95.5	△ 19,138,128	98.6
給 与 費	888,685,009	64.6	913,236,452	65.8	△ 24,551,443	97.3
材 料 費	172,929,108	12.6	167,449,497	12.1	5,479,611	103.3
経 費	197,009,867	14.4	193,498,672	13.9	3,511,195	101.8
減 価 償 却 費	45,649,519	3.3	50,025,500	3.6	△ 4,375,981	91.3
資 産 減 耗 費	868,924	0.1	80,500	0.0	788,424	1079.4
研 究 研 修 費	1,351,304	0.1	1,341,238	0.1	10,066	100.8
医 業 外 費 用	35,923,806	2.6	34,945,303	2.5	978,503	102.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,625,239	0.3	4,061,591	0.3	△ 436,352	89.3
雑 損 失	32,298,567	2.3	30,883,712	2.2	1,414,855	104.6
訪 問 看 護 事 業 費 用	32,541,801	2.3	21,778,717	1.6	10,763,084	149.4
給 与 費	30,523,767	2.2	20,362,416	1.5	10,161,351	149.9
経 費	1,820,511	0.1	1,404,059	0.1	416,452	129.7
材 料 費	3,496	0.0	0	0.0	3,496	皆増
研 究 研 修 費	194,027	0.0	12,242	0.0	181,785	1584.9
特 別 損 失	301,478	0.0	5,144,569	0.4	△ 4,843,091	5.9
過年度損益修正損	301,478	0.0	5,144,569	0.4	△ 4,843,091	5.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	1,375,260,816	100.0	1,387,500,448	100.0	△ 12,239,632	99.1

医業費用は、前年度に比べ 1,913万8,128円(1.4%)減少して、13億649万3,731円となっている。
そのうち給与費の占める割合は、総費用の 64.6%で前年度と比べ 2,455万1,443円(2.7%)減少している。

医業外費用は、前年度と比べ 97万8,503円(2.8%)増加して、3,592万3,806円となっている。

訪問看護事業費用は、3,254万1,801円で、そのうち給与費の占める割合は、総費用の 2.2%である。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,263,184,537	1,335,494,017	△ 72,309,480	94.6
経常収益※1 (B)	1,263,096,605	1,335,426,319	△ 72,329,714	94.6
医業収益 (C)	1,096,118,791	1,157,757,517	△ 61,638,726	94.7
総 費 用 (D)	1,375,260,816	1,387,500,448	△ 12,239,632	99.1
経常費用※2 (E)	1,374,959,338	1,382,355,879	△ 7,396,541	99.5
医業費用 (F)	1,306,493,731	1,325,631,859	△ 19,138,128	98.6
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 112,076,279	△ 52,006,431	△ 60,069,848	215.5
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 111,862,733	△ 46,929,560	△ 64,933,173	238.4
医業利益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 210,374,940	△ 167,874,342	△ 42,500,598	125.3
総収支比率 (A)/(D)	91.9	96.3	△ 4.4	
経常収支比率 (B)/(E)	91.9	96.6	△ 4.7	
医業収支比率 (C)/(F)	83.9	87.3	△ 3.4	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

平成29年度の経営収支は、総収益 12億6,318万4,537円に対し総費用 13億7,526万816円で、差し引き 1億1,207万6,279円の純損失となっている。総収支比率は 91.9%で、前年度を 4.4%下回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度 対 比
過 年 度 分	4,133,935	4,469,649	△ 335,714	92.5
現 年 度 分	3,604,806	4,209,639	△ 604,833	85.6
合 計	7,738,741	8,679,288	△ 940,547	89.2

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 33万5,714円(7.5%)減少し、現年度分は 60万4,833円(14.4%)減少している。

(5) 経営分析

・ 人件費

(単位：人・円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
職 員 数	82	85	90	年度末職員数
人 件 費	888,685,009	913,236,452	1,000,795,276	
人件費対総費用比率	64.6	65.8	66.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	81.1	78.9	75.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

・ 減価償却費

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
減 価 償 却 費	45,649,519	50,025,500	51,414,663	
減価償却費対総費用比率	3.3	3.6	3.4	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	4.2	4.3	3.9	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	865,492,299	889,713,642	929,839,363	年度末現在

・ 支払利息

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
支 払 利 息	3,625,239	4,061,591	4,501,841	
支払利息対総費用比率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.3	0.4	0.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
企 業 債	130,102,216	143,105,738	164,474,957	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	865,492,299	889,713,642	△ 24,221,343
	有形固定資産	865,492,299	889,713,642	△ 24,221,343
	土地	226,931,312	230,622,480	△ 3,691,168
	建物	535,665,271	556,584,236	△ 20,918,965
	構築物	11,605,646	17,247,488	△ 5,641,842
	器械備品	84,836,954	84,898,290	△ 61,336
	車両	1,980,634	361,148	1,619,486
	建設仮勘定	4,472,482	0	皆増
	流 動 資 産	1,167,686,716	1,258,170,037	△ 90,483,321
	現金及び預金	1,018,686,004	1,091,069,588	△ 72,383,584
	未収金	144,269,554	162,369,250	△ 18,099,696
	貯蔵品	4,731,158	4,609,199	121,959
	前払費用	0	122,000	皆減
資 産 合 計		2,033,179,015	2,147,883,679	△ 114,704,664

資産合計は 20億3,317万9,015円で、前年度と比較し 1億1,470万4,664円減少している。このうち固定資産は 2,422万1,343円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は現金及び預金、未収金、前払費用の減少により 9,048万3,321円の減少となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
負債の部	固 定 負 債	113,019,700	117,102,216	△ 4,082,516
	企業債	113,019,700	117,102,216	△ 4,082,516
	流 動 負 債	133,857,943	136,937,271	△ 3,079,328
	企業債	17,082,516	26,003,522	△ 8,921,006
	未払金	56,133,418	50,410,670	5,722,748
	引当金	57,842,000	58,782,000	△ 940,000
	その他流動負債	2,800,009	1,741,079	1,058,930
	繰 延 収 益	184,312,155	179,778,696	4,533,459
	長期前受金	782,485,252	766,231,314	16,253,938
	長期前受金収益化累計額	△ 598,173,097	△ 586,452,618	△ 11,720,479
負 債 合 計		431,189,798	433,818,183	△ 2,628,385
資本の部	資 本 金	192,068,489	192,068,489	0
	資本金	192,068,489	192,068,489	0
	剰 余 金	1,409,920,728	1,521,997,007	△ 112,076,279
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	516,658,212	628,734,491	△ 112,076,279
	減債積立金	0	1,610,838	△ 1,610,838
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金	446,658,212	557,123,653	△ 110,465,441
資 本 合 計		1,601,989,217	1,714,065,496	△ 112,076,279
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,033,179,015	2,147,883,679	△ 114,704,664

負債合計は 4億3,118万9,798円で、繰延収益が増加したものの、固定負債、流動負債の減少により 262万8,385円減少し、資本合計は 16億198万9,217円で、剰余金の減少により、1億1,207万6,279円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 20億3,317万9,015円となり、前年度に比べ 1億1,470万4,664円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 112,076,279	△ 52,006,431	△ 60,069,848
減価償却費	45,649,519	50,025,500	△ 4,375,981
引当金等の増減額 (△は減少)	△ 940,000	△ 2,173,000	1,233,000
固定資産除却損	868,924	80,500	788,424
受取利息及び受取配当金	△ 2,231,261	△ 2,918,508	687,247
長期前受金戻入額	△ 18,478,541	△ 19,564,313	1,085,772
支払利息	3,625,239	4,061,591	△ 436,352
有形固定資産売却益 (△は増加)	△ 87,932	0	△ 87,932
未収金の増減額 (△は増加)	18,099,696	20,092,708	△ 1,993,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 121,959	△ 1,656,915	1,534,956
前払金の増減額 (△は増加)	122,000	252,000	△ 130,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	5,722,748	△ 5,312,571	11,035,319
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,058,930	395,736	663,194
小 計	△ 58,788,916	△ 8,723,703	△ 50,065,213
利息及び配当金の受取額	2,231,261	2,918,508	△ 687,247
利息の支払額	△ 3,625,239	△ 4,061,591	436,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,182,894	△ 9,866,786	△ 50,316,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,988,268	△ 9,830,279	△ 16,157,989
有形固定資産の売却による収入	3,779,100	7,094,203	△ 3,315,103
負担金による収入	23,012,000	20,826,000	2,186,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	802,832	18,089,924	△ 17,287,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	13,000,000	3,000,000	10,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,003,522	△ 24,369,219	△ 1,634,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,003,522	△ 21,369,219	8,365,697
資金増減額 (△は減少)	△ 72,383,584	△ 13,146,081	△ 59,237,503
資金期首残高	1,091,069,588	1,104,215,669	△ 13,146,081
資金期末残高	1,018,686,004	1,091,069,588	△ 72,383,584

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,018万2,894円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 80万2,832円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,300万3,522円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 7,238万3,584円、資金期末残高は 10億1,868万6,004円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：％)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 式
① 自己資本構成比率	87.9	88.2	87.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固 定 比 率	48.5	47.0	48.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	872.3	918.8	905.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	57.0	48.7	50.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 94.3	△ 96.8	△ 86.4	$\frac{\text{流 動 負 債} - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は 87.9％で、前年度を 0.3％下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100％以下が望ましい。当年度は 48.5％で、前年度を 1.5％上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200％以上である。当年度は 872.3％で理想比率を上回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

・入院外来患者数

(単位：人・％)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	53,477	53,653	53,812	53,522	△ 176	99.7
	1 日 平 均	146.5	147.0	147.0	146.6	△ 0.5	99.7
外 来	延 人 数	29,575	30,578	31,676	31,872	△ 1,003	96.7
	1 日 平 均	121.2	125.8	130.4	130.6	△ 4.6	96.3

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 176人(0.3%)減少し、外来患者延人数は 1,003人(3.3%)減少している。

・診療科別入院患者数

(単位：人・％)

診療科 \ 年度	29年度		28年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科	21,138	39.5	21,465	40.0	△ 327	98.5
療 養 (医療)	21,686	40.6	21,474	40.0	212	101.0
療 養 (介護)	10,653	19.9	10,714	20.0	△ 61	99.4
合 計	53,477	100.0	53,653	100.0	△ 176	99.7

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ療養（医療）で 212人(1.0%)増加し、精神科で 327人(1.5%)、療養（介護）で 61人(0.6%)減少している。

・診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科 \ 年度	29年度		28年度		前年度比較	前年度
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科	5,219	17.7	5,892	19.3	△ 673	88.6
リ ハ ビ リ 科	3,930	13.3	4,282	14.0	△ 352	91.8
精 神 科	5,777	19.5	5,717	18.7	60	101.0
デ イ ケ ア	14,649	49.5	14,687	48.0	△ 38	99.7
訪 問 看 護	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,575	100.0	30,578	100.0	△ 1,003	96.7

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、精神科で 60人(1.0%)増加しているものの、内科で 673人(11.4%)、リハビリ科で 352人(8.2%)、デイケアで 38人(0.3%)減少し、全体では 1,003人(3.3%)減少し 29,575人となっている。

・病床利用率

(単位：人・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	1日平均患者数	病 床 利用率
療養病床 90 床	88.6	98.4	88.2	98.0	0.4	0.4
精神病床 60 床	57.9	96.5	58.8	98.0	-0.9	△ 1.5
合 計 150 床	146.5	97.7	147.0	98.0	-0.5	△ 0.3

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で微増、精神病床では微減となり、全体では0.3%減少、1日平均患者数も微減である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	219,014,000	218,847,002	△ 166,998	99.9
医 業 収 益	2,400,000	2,232,900	△ 167,100	93.0
医 業 外 収 益	216,613,000	216,614,102	1,102	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	194,789,000	193,034,528	1,754,472	99.1
医 業 費 用	184,850,000	183,100,029	1,749,971	99.1
医 業 外 費 用	9,936,000	9,934,499	1,501	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億1,884万7,002円で予算額に対しほぼ 99.9%の収入割合、事業費用の決算額は 1億9,303万4,528円で 99.1%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	50,983,000	50,882,187	△ 100,813	99.8
他 会 計 負 担 金	15,884,000	15,884,000	0	100.0
基 金 負 担 金	34,999,000	34,998,187	△ 813	100.0
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	76,658,000	76,656,347	1,653	100.0
建 設 改 良 費	34,999,000	34,998,187	813	100.0
企 業 債 償 還 金	41,534,000	41,533,311	689	100.0
基 金 積 立 金	125,000	124,849	151	99.9

資本的収入の決算額は 5,088万2,187円、資本的支出の決算額は 7,665万6,347円となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、2,577万4,160円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 2,010万4,159円と現年度分損益勘定留保資金 567万1円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	2,232,900	1.0	2,040,120	0.9	192,780	109.4
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	2,232,900	1.0	2,040,120	0.9	192,780	109.4
医 業 外 収 益	216,614,102	99.0	227,309,497	99.1	△ 10,695,395	95.3
受取利息及び配当金	129,087	0.1	155,468	0.1	△ 26,381	83.0
他 会 計 負 担 金	189,088,000	86.4	199,733,000	87.1	△ 10,645,000	94.7
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他医業外収益	34,076	0.0	32,558	0.0	1,518	104.7
長 期 前 受 金 戻 入	27,362,939	12.5	27,388,471	11.9	△ 25,532	99.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益	218,847,002	100.0	229,349,617	100.0	△ 10,502,615	95.4

医業収益は、指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 223万2,900円のみである。医業外収益は、他会計負担金の減少に伴い、前年度に比べ 1,069万5,395円(4.7%)の減少となっている。総収益でも前年度収益を1,050万2,615円(4.6%)下回っている。

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	183,100,029	94.9	181,002,084	94.4	2,097,945	101.2
給 与 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 費	106,355,820	55.1	105,561,927	55.1	793,893	100.8
減 価 償 却 費	76,512,149	39.6	75,185,529	39.2	1,326,620	101.8
資 産 減 耗 費	232,060	0.1	254,628	0.1	△ 22,568	91.1
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医 業 外 費 用	9,934,499	5.1	10,739,262	5.6	△ 804,763	92.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,934,499	5.1	10,739,262	5.6	△ 804,763	92.5
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	193,034,528	100.0	191,741,346	100.0	1,293,182	100.7

医業費用は、前年度に比べ 209万7,945円(1.2%)増加し 1億8,310万29円となっている。

医業外費用は 80万4,763円(7.5%)減少し 993万4,499円となっている。

総費用は 1億9,303万4,528円で、前年度より 129万3,182円増加している。

(3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	218,847,002	229,349,617	△ 10,502,615	95.4
経 常 収 益 ※ 1 (B)	218,847,002	229,349,617	△ 10,502,615	95.4
医 業 収 益 (C)	2,232,900	2,040,120	192,780	109.4
総 費 用 (D)	193,034,528	191,741,346	1,293,182	100.7
経 常 費 用 ※ 2 (E)	193,034,528	191,741,346	1,293,182	100.7
医 業 費 用 (F)	183,100,029	181,002,084	2,097,945	101.2
純 利 益 (△ 純 損 失) (A)-(D)	25,812,474	37,608,271	△ 11,795,797	68.6
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B)-(E)	25,812,474	37,608,271	△ 11,795,797	68.6
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失) (C)-(F)	△ 180,867,129	△ 178,961,964	△ 1,905,165	101.1
総 収 支 比 率 (A)/(D)	113.4	119.6	△ 6.2	-

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営収支は、総収益 2億1,884万7,002円に対し総費用 1億9,303万4,528円で、差し引き 2,581万2,474円の純利益を得ている。総収支比率は 113.4%で、前年度を 6.2%下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位:円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1, 577, 613, 121	1, 654, 232, 481	△ 76, 619, 360
	有形固定資産	1, 555, 736, 865	1, 597, 482, 887	△ 41, 746, 022
	土地	490, 000, 000	490, 000, 000	0
	建物	930, 198, 673	974, 574, 636	△ 44, 375, 963
	構築物	104, 559, 681	100, 810, 950	3, 748, 731
	器械備品	15, 651, 194	23, 965, 304	△ 8, 314, 110
	車両	15, 327, 317	8, 131, 997	7, 195, 320
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	21, 876, 256	56, 749, 594	△ 34, 873, 338
	基金	21, 876, 256	56, 749, 594	△ 34, 873, 338
	流 動 資 産	544, 708, 494	495, 450, 554	49, 257, 940
	現金及び預金	544, 498, 534	495, 263, 714	49, 234, 820
	未収金	209, 960	186, 840	23, 120
資 産 合 計		2, 122, 321, 615	2, 149, 683, 035	△ 27, 361, 420

資産総額は 21億2,232万1,615円で、前年度と比べ 2,736万1,420円減少している。このうち固定資産は 7,661万9,360円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により 4,925万7,940円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位:円)

区 分		29年度	28年度	対前年度
負債 の 部	固 定 負 債	467,842,201	508,978,025	△ 41,135,824
	企業債	467,842,201	508,978,025	△ 41,135,824
	流 動 負 債	143,425,149	143,984,280	△ 559,131
	企業債	41,135,824	41,533,311	△ 397,487
	リース債務	0	0	0
	未払金	102,289,325	102,450,969	△ 161,644
	繰 延 収 益	380,070,025	407,432,964	△ 27,362,939
	長期前受金	1,226,209,092	1,226,209,092	0
	受贈財産評価額	1,015,426,792	1,015,426,792	0
	補助金	210,782,300	210,782,300	0
	長期前受金収益化累計額	△ 846,139,067	△ 818,776,128	△ 27,362,939
	受贈財産評価額	△ 696,925,751	△ 676,771,896	△ 20,153,855
	補助金	△ 149,213,316	△ 142,004,232	△ 7,209,084
	負 債 合 計	991,337,375	1,060,395,269	△ 69,057,894
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,102,847,087	1,089,287,766	13,559,321
	資本剰余金	712,684,300	696,800,300	15,884,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	その他資本剰余金	228,848,000	212,964,000	15,884,000
	利益剰余金	390,162,787	392,487,466	△ 2,324,679
	減債積立金	364,350,313	326,742,042	37,608,271
	当年度未処分利益剰余金	25,812,474	65,745,424	△ 39,932,950
資 本 合 計		1,102,847,087	1,089,287,766	13,559,321
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,094,184,462	2,149,683,035	△ 55,498,573

負債合計は 9億9,133万7,375円で、固定負債、流動負債、繰延収益の減少により 6,905万7,894円減少し、資本合計は 11億284万7,087円で、剰余金の増額により 1,355万9,321円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 20億9,418万4,462円となり、前年度と比べ 5,549万8,573円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	25,812,474	37,608,271	△ 11,795,797
減価償却費	76,512,149	75,185,529	1,326,620
長期前受金戻入額	△ 27,362,939	△ 27,388,471	25,532
特別利益	0	0	0
資産減耗費	232,060	254,628	△ 22,568
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 129,087	△ 155,468	26,381
支払利息	9,934,499	10,739,262	△ 804,763
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,120	5,730	△ 28,850
未払金の増減額 (△は減少)	△ 161,644	793,782	△ 955,426
小計	84,814,392	97,043,263	△ 12,228,871
利息及び配当金の受取額	129,087	155,468	△ 26,381
利息の支払額	△ 9,934,499	△ 10,739,262	804,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,008,980	86,459,469	△ 11,450,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,998,187	△ 34,392,568	△ 605,619
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,884,000	18,650,000	△ 2,766,000
基金負担金	34,998,187	34,392,568	605,619
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 124,849	△ 40,143,578	40,018,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,759,151	△ 21,493,578	37,252,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,533,311	△ 56,070,245	14,536,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,533,311	△ 56,070,245	14,536,934
資金増減額 (△は減少)	49,234,820	8,895,646	40,339,174
資金期首残高	495,263,714	486,368,068	8,895,646
資金期末残高	544,498,534	495,263,714	49,234,820

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,500万8,980円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローも 1,575万9,151円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,153万3,311円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 4,923万4,820円、資金期末残高は5億4,449万8,534円となっている。

第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、企業の健全経営、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、さらなる病院の相互連携による経営の効率化が求められてくる。現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組まれ、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は2万9,775人で前年度に比べ4,532人、外来患者数は4万1,041人で前年度に比べ3,115人それぞれ減少した。

この主な要因は、医師不足により診療体制を変更し、昨年から引き続き第3病棟（一般）の42床を休床していることによるものである。

平成28年度より訪問看護ステーションを開設し、在宅医療等への対応を推進しているが、必然的に当年度の経営収支にも影響し、事業収益12億6,318万4,537円に対し、事業費用13億7,526万816円であり、この結果、1億1,207万6,279円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益10億9,611万8,791円に対し、医業費用13億649万3,731円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は83.9%と前年度を3.4%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金等の収入合計3,970万3,168円に対し、資本的支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により5,407万850円となっている。差引き不足額1,436万7,682円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,477人で前年度に比べ176人、外来患者数は2万9,575人で前年度に比べ1,003人、それぞれ減少した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億1,884万7,002円と前年度に比べ4.6%減少したが、事業費用は1億9,303万4,528円と前年度に比べ0.7%増加した。この結果、純利益2,581万2,474円が生じたが、前年度に比べて1,179万5,797円、率にして、31.4%の減となった。

また、資本的収支については、資本的収入5,088万2,187円に対し、資本的支出は、蒸気ボイラー更新工事等の施設整備や企業債償還金等により7,665万6,347円となり、不足する額2,577万4,160円は過年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く状況は、引き続き地域内人口の減少・高齢化や経済の停滞、医療技術の進捗などを背景に環境変化しており、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高が前年度末現在高を下回ったというものの、病院事業環境はより一層厳しくなることが予測されることを踏まえ、地方公営企業会計制度の見直しにより今までより明確となった財務情報を分析・活用し、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも、地域における中核病院として、他の医療機関等との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設・設備の整備はもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組まれない。

さらに、地域住民に信頼され、選ばれる病院となれるよう、医師確保による診療体制の強化を図るなど、様々な課題に取り組み、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進のため、医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。